議 案 第 ７４ 号

令　和　７　年　度

池田市公共下水道事業会計決算説明書

１．公共下水道事業決算報告書（決算書Ｐ．１～４）

（１）収益的収入及び支出（Ｐ．１～２）

［収　　入］

下水道事業収益の予算額は、2,885,542,000 円を計上しました。

下水道事業収益の決算額は、2,855,324,806 円で、予算額に対し 30,217,194 円の減収となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

営業収益	1,914,570,103 円
（うち、仮受消費税	108,155,667 円）
営業外収益	940,754,656 円
（うち、仮受消費税	2,684,162 円）
特別利益	47 円
（うち、仮受消費税	4 円）

［支　　出］

下水道事業費用の予算額は、2,911,855,000 円を計上しました。

下水道事業費用の決算額は、2,781,274,432 円で、予算額のうち 130,580,568 円が不用額となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

営業費用	2,650,400,929 円
（うち、仮払消費税	88,246,788 円）
営業外費用	129,540,540 円
特別損失	1,332,963 円

（２）資本的収入及び支出（Ｐ．３～４）

［収　　入］

資本的収入の予算額は、1,362,965,000 円を計上しました。

資本的収入の決算額は、773,617,986 円で、予算額に対し 589,347,014 円の減収となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

企業債	426,400,000 円
補助金	329,300,000 円
他会計出資金	16,259,936 円
他会計補助金	1,069,000 円
受益者負担金	234,432 円
分担金	354,618 円

［支　　出］

資本的支出の予算額は、2,192,676,000 円を計上しました。

資本的支出の決算額は、1,593,453,485 円で、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額が 269,000,000 円で、予算額のうち 330,222,515 円が不用額となりました。

決算額の内訳は、次のとおりです。

建設改良費	846,717,813 円
（うち、仮払消費税	70,433,658 円）
企業債償還金	746,735,672 円

なお、消費税及び地方消費税納付額は 7,844,700 円で、仮受消費税 110,839,833 円（収益的収入）から、控除対象消費税等相当額 102,919,293 円（収益的支出仮払消費税 88,246,788 円及び資本的支出仮払消費税 70,433,658 円を加えた合計額から、控除対象外消費税相当額等 55,761,153 円を差し引いた額)及び貸し倒れ等に係る調整額 75,840 円を差し引いた額です。

２．公共下水道事業損益計算書（決算書Ｐ．５～６）

当年度の公共下水道事業の経営実績は、次のとおりです。

１．営業収益 1,806,414,436 円に対し

２．営業費用 2,562,154,141 円で、差し引き営業損失は 755,739,705 円となりました。

３．これに営業外収益 938,146,334 円を加えた額から

４．営業外費用 147,646,647 円を差し引いた額 34,759,982 円が、経常利益です。

５．これに特別利益 43 円を加えた額から

６．特別損失 1,332,963 円を差し引いた額 33,427,062 円が当年度純利益です。前年度繰越利益剰余金は 8,676 円で、33,435,738 円が当年度未処分利益剰余金です。

３．公共下水道事業剰余金計算書（決算書Ｐ．７～８）

［資本金］

前年度末残高 5,535,453,566 円に、他会計出資金の受入 16,259,936 円及び減債積立金からの組入 50,000 円を加えた額 5,551,763,502 円が当年度末残高です。

［資本剰余金］

＜受贈財産評価額＞

前年度末残高 1,344,426,174 円に、受贈財産の取得 3 円を加えた額 1,344,426,177 円が当年度末残高です。

＜国庫補助金＞

前年度末残高 267,697,946 円から変動はありません。

＜府補助金＞

前年度末残高 369,200 円から変動はありません。

＜その他資本剰余金＞

前年度末残高 138,191,087 円から変動はありません。

［利益剰余金］

＜減債積立金＞

前年度、利益剰余金処分額として積み立てた額 50,000 円から当年度取り崩した額 50,000 円を差し引き、当年度残高は 0 円です。

＜未処分利益剰余金＞

前年度未処分利益剰余金 58,676 円から減債積立金に積み立てた額 50,000 円を差し引いた額 8,676 円が繰越利益剰余金年度末残高で、当年度純利益 33,427,062 円を加えた額 33,435,738 円が、当年度未処分利益剰余金です。

４．公共下水道事業剰余金処分計算書（決算書Ｐ．９）

当年度未処分利益剰余金 33,435,738 円について、利益剰余金処分額として減債積立金に 33,000,000 円を積み立て、残額 435,738 円は翌年度繰越利益剰余金とするものです。

５．公共下水道事業貸借対照表（決算書Ｐ．１０～１１）

令和８年３月３１日現在の公共下水道事業の資産、負債及び資本は、次のとおりです。

［資産の部］

１．固定資産は、

(1) 有形固定資産合計 30,770,154,653 円

(2) 無形固定資産合計 1,152,671,633 円で

固定資産合計は、31,922,826,286 円（明細は P.35～36 に記載）です。

２．流動資産は、

(1) 現金預金 2,090,889,193 円

(2) 未収金 353,061,991 円から貸倒引当金 3,553,713 円を差し引いた額 349,508,278 円で

流動資産合計は、2,440,397,471 円です。

以上の固定資産と流動資産の合計 34,363,223,757 円が、資産合計です。

［負債の部］

３．固定負債は、

(1) 企業債 9,950,572,851 円

企業債の内訳は、

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 9,950,572,851 円（明細は P.37～48 に記載）

(2) 引当金 175,987,718 円

引当金の内訳は、

イ 退職給付引当金 175,987,718 円で

固定負債合計は、10,126,560,569 円です。

４．流動負債は、

(1) 企業債 979,445,316 円

企業債の内訳は、

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 979,445,316 円（明細は P.37～48 に記載）

(2) 預り金 240,845 円

(3) 未払金 546,783,888 円

(4) 引当金 21,904,648 円

引当金の内訳は、

イ 賞与等引当金 21,904,648 円で

流動負債合計は、1,548,374,697 円です。

５．繰延収益は、

(1) 長期前受金 33,184,958,511 円から収益化累計額 17,832,553,670 円を差し引いた 15,352,404,841 円が繰延収益合計です。

以上の固定負債と流動負債及び繰延収益の合計 27,027,340,107 円が、負債合計です。

［資本の部］

６．資本金は、5,551,763,502 円です。

７．剰余金のうち

(1) 資本剰余金は、

イ 受贈財産評価額 1,344,426,177 円

ロ 国庫補助金 267,697,946 円

ハ 府補助金 369,200 円

ニ その他資本剰余金 138,191,087 円で

資本剰余金合計は、1,750,684,410 円です。

(2) 利益剰余金は、

イ 当年度未処分利益剰余金 33,435,738 円で、利益剰余金合計は 33,435,738 円です。

剰余金合計の 1,784,120,148 円は、資本剰余金合計 1,750,684,410 円に利益剰余金合計 33,435,738 円を加えた額です。

資本合計 7,335,883,650 円は、資本金合計 5,551,763,502 円と剰余金合計 1,784,120,148 円との合計です。

負債資本合計の 34,363,223,757 円は、負債合計 27,027,340,107 円と資本合計 7,335,883,650 円との合計です。